

第67回 企業経営動向調査 2020年4~6月

筑波総研株式会社 研究員 家内 祐太

この調査は、茨城県内企業の経営状況を把握し、結果を還元・共有することを目的に、四半期ごとに実施しているものである。2003年12月に開始し、今回で67回目となる。調査の概要は以下のとおりである。

調査対象期間	2020年4~6月実績、2020年7~9月・10~12月見通し
調査方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	茨城県内主要企業 883先 回答企業数 426先 (回答率 48.2%)
業種別内訳	製造業 133先 (構成比 31.2%)、非製造業 293先 (同 68.8%)
DI算出方法	前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出

1. 景況天気図 (「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値)

景況天気図は、全産業で前回調査(2020年1~3月)実績から悪化し「雨」となった。景況天気図平均値は、全産業で△44と前回調査実績に比べ23ポイント悪化した。4四半期連続の悪化で、09年7~9月(△47)以来の低水準となった。この内訳をみると、売上・生産DIは△60.3と同29.5ポイント悪化し「減少」超幅が拡大し、経常利益DIは△52.3と同27.9ポイント悪化し「減少」超幅が拡大し、資金繰りDIは△18.8と同10.2ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。

業種別にみると、製造業は、△51と前回調査実績から17ポイント悪化し、09年7~9月(△51)以来の低水準で、景況天気図は前回同様「雨」となった。電気機械(△53、同40ポイント悪化)、輸送用機械(△80、同63ポイント悪化)、精密機械(△71、同64ポイント悪化)、その他製造業(繊維、木材・木製品等、△61、同23ポイント悪化)等が悪化した。非製造業は、△41と同25ポイント悪化し、09年10~12月(△46)以来の低水準で、景況天気図は前回から悪化し「雨」となった。建設業(△22、同18ポイント悪化)、卸売業(△49、同25ポイント悪化)、小売業(△49、同28ポイント悪化)、サービス業・飲食業(△49、同31ポイント悪化)等が悪化した。

	売上・生産、経常利益、資金繰りDIの平均値				景況天気図			
	2020/1~3 実績	2020/4~6 実績	2020/7~9 見通し	2020/10~12 見通し	2020/1~3 実績	2020/4~6 実績	2020/7~9 見通し	2020/10~12 見通し
全産業	△21	△44	△40	△28				
製造業	△34	△51	△46	△30				
食料品	△35	△34	△44	△33				
化学	△48	△70	△43	△10				
窯業・土石	△48	△44	△39	△44				
鉄鋼・非鉄金属	△25	△65	△60	△30				
金属製品	△34	△44	△41	△18				
一般機械	△61	△33	△56	△28				
電気機械	△13	△53	△21	△9				
輸送用機械	△17	△80	△87	△80				
精密機械	△7	△71	△58	△46				
その他製造業	△38	△61	△48	△33				
非製造業	△16	△41	△37	△28				
建設業	△4	△22	△25	△21				
卸売業	△24	△49	△41	△31				
小売業	△21	△49	△44	△29				
運輸業	△18	△39	△31	△20				
情報通信業	△36	△42	0	17				
サービス業・飲食業	△18	△49	△47	△36				

※平均値は小数第1位を四捨五入

景況天気図	快晴	晴れ	薄曇り	曇り	雨
平均値	100~30	29~10	9~△5	△6~△30	△31~△100

こうした背景として、企業は、原油価格をはじめ国際商品市況の下落から、製造業・非製造業ともに仕入価格の騰勢が鈍化し、採算性は改善傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として打ち出された、大規模な移動制限や各種イベントの中止、店舗・施設の営業自粛や営業時間短縮のほか、サプライチェーンの混乱もあり、売上・生産が大幅に減少している。さらに、各種感染症予防対応の費用負担も加わり、利益が大幅に減少していることが指摘できる。

先行き、全産業は、7～9月は△40と今回調査実績から4ポイント改善し、景況天気図は引続き「雨」となる見通し。10～12月は△28と7～9月から12ポイント改善し、景況天気図は「曇り」に改善する見通しである。業種別にみると、製造業は、7～9月が△46、10～12月が△30と期を追って改善、非製造業も、7～9月が△37、10～12月が△28と期を追って改善する見通しである。

企業は、新型コロナウイルス感染症のワクチンや治療薬の開発が遅れる中、感染症の収束時期を全く見通せず、感染拡大が内外経済に与える影響の大きさや期間は益々予測できなくなっている。さらに、アフターコロナ時代への対応の模索も余儀なくされているほか、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催問題、米中・米欧の貿易紛争の長期化、英国・EU間の貿易交渉の帰趨といった不透明感の更なる強まりを受けて、製造業・非製造業ともに、先行きの事業計画について厳しい姿勢で臨んでいるものとみられる。

景況天気図平均値（売上・生産、経常利益、資金繰りDIの平均値）の推移



2. 自社業況判断DI

自社業況判断DI（「好転」-「悪化」）は、全産業で△64.6と、前回調査実績に比べ29.3ポイント悪化し、リーマンショック後の最低水準（2009年4～6月、△64.5）を下回った。製造業は△74.6と同25.8ポイント悪化し、リーマンショック後の最低水準（09年1～3月、△72.1）を下回り、非製造業は△59.9と同30.5ポイント悪化し、09年7～9月（△60.9）以来の低水準となった。

先行きは、全産業は、7～9月、10～12月と期を追って「悪化」超幅が縮小する見通し。製造業、非製造業も同様に7～9月、10～12月と期を追って「悪化」超幅が縮小する見通しである。

	2020/1~3 実績	2020/4~6 実績	2020/7~9 見通し	2020/10~12 見通し
全産業	△35.3	△64.6	△53.3	△36.0
製造業	△48.8	△74.6	△68.0	△42.5
食料品	△48.3	△62.1	△69.0	△48.3
化学	△44.4	△80.0	△60.0	△10.0
窯業・土石	△77.8	△33.3	△66.7	△66.7
鉄鋼・非鉄金属	△50.0	△50.0	△50.0	△25.0
金属製品	△45.5	△70.4	△65.4	△36.0
一般機械	△83.3	△83.3	△66.7	△50.0
電気機械	△30.0	△75.0	△37.5	△12.5
輸送用機械	△50.0	△100.0	△100.0	△80.0
精密機械	△20.0	△100.0	△87.5	△50.0
その他製造業	△54.5	△88.9	△73.1	△50.0
非製造業	△29.4	△59.9	△46.6	△33.0
建設業	△11.3	△39.0	△33.3	△25.9
卸売業	△38.9	△68.8	△58.1	△42.9
小売業	△44.0	△76.1	△56.5	△33.3
運輸業	△31.3	△51.9	△35.7	△17.9
情報通信業	△25.0	△75.0	△25.0	△25.0
サービス業・飲食業	△33.3	△69.2	△53.9	△41.4

※自社業況判断DI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

自社業況判断DIの推移



3. 各種DI

(1) 売上・生産DI

①売上・生産DI 全産業は、△60.3と前回調査実績に比べ29.5ポイント低下、製造業は、△66.9と同20.9ポイント低下、非製造業は、△57.2と同33.3ポイント低下し、各々「減少」超幅が拡大した。

②売上・生産DIの見通し 全産業、製造業、非製造業ともに、7~9月、10~12月と期を追って「減少」超幅が縮小する見通しである。

	2020/1~3 実績	2020/4~6 実績	2020/7~9 見通し	2020/10~12 見通し
全産業	△30.8	△ 60.3	△52.3	△34.2
製造業	△46.0	△ 66.9	△59.4	△35.4
非製造業	△23.9	△ 57.2	△48.9	△33.6

※売上・生産DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合



(2) 経常利益DI

①経常利益DI 全産業は、△52.3と前回調査実績に比べ27.9ポイント低下、製造業は、△61.5と同21.5ポイント低下、非製造業は、△48.1と同30.5ポイント低下し、各々「減少」超幅が拡大した。

②経常利益DIの見通し 全産業、製造業、非製造業ともに、7~9月、10~12月と期を追って「減少」超幅が縮小する見通しである。

	2020/1~3 実績	2020/4~6 実績	2020/7~9 見通し	2020/10~12 見通し
全産業	△24.4	△ 52.3	△49.5	△36.7
製造業	△40.0	△ 61.5	△58.5	△39.2
非製造業	△17.6	△ 48.1	△45.4	△35.5

※経常利益DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合



(3) 資金繰りDI

①資金繰りDI 全産業は、△18.8と前回調査実績に比べ10.2ポイント低下、製造業は、△24.2と同9.2ポイント低下、非製造業は、△16.3と同10.4ポイント低下し、各々「悪化」超幅が拡大した。

②資金繰りDIの見通し 全産業、製造業は、7~9月、10~12月と期を追って「悪化」超幅が縮小する見通し。非製造業は、7~9月は「悪化」超幅が拡大し、10~12月は「悪化」超幅が縮小する見通しである。

	2020/1~3 実績	2020/4~6 実績	2020/7~9 見通し	2020/10~12 見通し
全産業	△8.6	△ 18.8	△18.6	△14.4
製造業	△15.0	△ 24.2	△20.9	△14.6
非製造業	△5.9	△ 16.3	△17.5	△14.3

※資金繰りDI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合



(4) 販売価格DI

①販売価格DI 全産業は、△7.8と前回調査実績に比べ5.8ポイント低下、非製造業は、△9.8と同8.7ポイント低下、卸・小売業は、△12.7と同9.3ポイント低下し、各々「低下」超幅が拡大した。製造業は、△3.9と同0.2ポイント上昇し、「低下」超幅が縮小した。

②販売価格DIの見通し 全産業、製造業、非製造業、卸・小売業ともに、7~9月は「低下」超幅が拡大し、10~12月は「低下」超幅が縮小する見通しである。

	2020/1~3 実績	2020/4~6 実績	2020/7~9 見通し	2020/10~12 見通し
全産業	△2.0	△7.8	△11.3	△7.5
製造業	△4.1	△3.9	△8.6	△7.9
非製造業	△1.1	△9.8	△12.5	△7.3
うち卸・小売業	△3.4	△12.7	△13.9	△3.9

※販売価格DI = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合



(5) 仕入価格DI

①仕入価格DI 全産業は、0.8と前回調査実績に比べ13.8ポイント低下、製造業は、8.5と同14.1ポイント低下し、各々「上昇」超幅が縮小した。非製造業は、△3.1と同14.0ポイント低下、卸・小売業は、△14.7と同18.3ポイント低下し、各々「低下」超に転じた。

②仕入価格DIの見通し 全産業は、7~9月、10~12月と期を追って「上昇」超幅が拡大する見通し。製造業は、7~9月、10~12月と期を追って「上昇」超幅が縮小する見通し。非製造業、卸・小売業は、7~9月は「上昇」超に転じ、10~12月は「上昇」超幅が拡大する見通しである。

	2020/1~3 実績	2020/4~6 実績	2020/7~9 見通し	2020/10~12 見通し
全産業	14.6	0.8	2.8	3.7
製造業	22.6	8.5	3.9	2.4
非製造業	10.9	△3.1	2.3	4.3
うち卸・小売業	3.6	△14.7	4.0	8.3

※仕入価格DI = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合



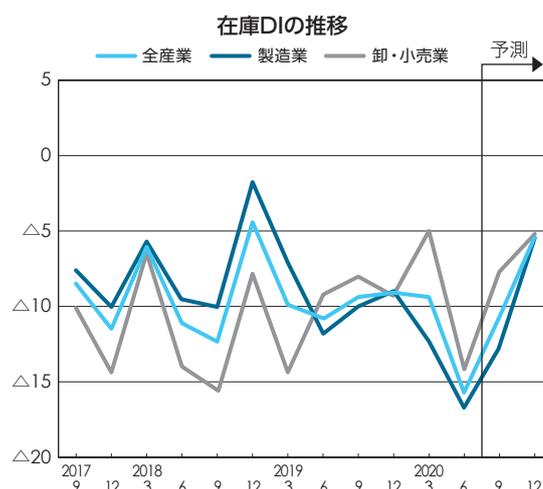
(6) 在庫DI

①在庫DI 全産業（製造業および卸・小売業）は、△15.8と前回調査実績に比べ6.4ポイント低下、製造業は、△16.7と同4.3ポイント低下、卸・小売業は、△14.3と同9.4ポイント低下し、各々「過剰」超幅が拡大した。

②在庫DIの見通し 全産業、製造業、卸・小売業ともに、7~9月、10~12月と期を追って「過剰」超幅が縮小する見通しである。

	2020/1~3 実績	2020/4~6 実績	2020/7~9 見通し	2020/10~12 見通し
全産業	△9.4	△15.8	△10.8	△5.5
製造業	△12.4	△16.7	△12.8	△5.6
卸・小売業	△4.9	△14.3	△7.7	△5.3

※在庫DI = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合



(7) 雇用DI

①雇用DI 全産業は、△2.4と前回調査実績に比べ16.5ポイント上昇、非製造業は、△9.1と同14.5ポイント上昇し、各々「不足」超幅が縮小した。製造業は、12.2と同20.2ポイント上昇し、「過剰」超に転じた。

②雇用DIの見通し 全産業は、7～9月は「過剰」超に転じ、10～12月は再び「不足」超に転じる見通し。製造業は、7～9月は「過剰」超幅が拡大し、10～12月は「過剰」超幅が縮小する見通し。非製造業は、7～9月は「不足」超幅が縮小し、10～12月は「不足」超幅が拡大する見通しである。

	2020/1~3 実績	2020/4~6 実績	2020/7~9 見通し	2020/10~12 見通し
全産業	△18.9	△2.4	1.5	△3.9
製造業	△8.0	12.2	19.2	11.5
非製造業	△23.6	△9.1	△6.7	△11.1

※雇用DI = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合



4. 設備投資

(1) 設備投資実績・計画

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で24.2%と前回調査実績(24.5%)に比べ0.3ポイント減少した。製造業は同0.9ポイント増加(31.6%←30.7%)、非製造業は同1.0ポイント減少(20.8%←21.8%)した。

また、前年同期調査実績と比べると、全産業は5.5ポイント減少(24.2%←29.7%)した。製造業は同7.9ポイント減少(31.6%←39.5%)、非製造業は同4.5ポイント減少(20.8%←25.3%)した。

先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で7～9月は20.4%と今回調査実績に比べ減少し、10～12月は15.5%と7～9月見通しに比べさらに減少する見通しである。

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	100万円以上の 設備投資割合	100万円未満の 設備投資割合
実績(2020/1~3)全産業	24.5	10.0	14.5
製造業	30.7	12.6	18.1
非製造業	21.8	8.8	12.9
実績(2020/4~6)全産業	24.2	7.7	16.4
製造業	31.6	13.5	18.0
非製造業	20.8	5.1	15.7
計画(2020/7~9)全産業	20.4	10.8	9.6
製造業	27.1	16.5	10.5
非製造業	17.4	8.2	9.2
計画(2020/10~12)全産業	15.5	8.7	6.8
製造業	19.5	10.5	9.0
非製造業	13.7	7.8	5.8

※設備投資実績・計画で100万円以上の設備投資と100万円未満の設備投資の両方を回答した場合は、100万円以上の件数にカウントした

※実績・計画の比率：実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100

(2) 設備投資の目的

設備投資の目的の上位3項目は、全産業、製造業、非製造業ともに、第1位が「現有設備の維持・更新」、第2位が「売上増加・能力拡充」、第3位が「合理化・省力化」である。

前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、製造業は「現有設備の維持・更新」、非製造業は「品質の向上」である。

前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業は「売上増加・能力拡充」及び「合理化・省力化」、製造業は「品質の向上」、非製造業は「新製品開発・新分野進出」である。

(単位：%)

	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持・更新	新製品開発・新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
実績(2020/4～6)全産業	29.1	19.4	9.7	65.0	4.9	5.8	3.9	1.0	2.9
製造業	35.7	23.8	11.9	59.5	11.9	4.8	2.4	0.0	0.0
非製造業	24.6	16.4	8.2	68.9	0.0	6.6	4.9	1.6	4.9
計画(2020/7～9)全産業	37.9	20.7	19.5	59.8	9.2	3.4	3.4	2.3	4.6
製造業	44.4	22.2	25.0	50.0	13.9	2.8	5.6	2.8	2.8
非製造業	33.3	19.6	15.7	66.7	5.9	3.9	2.0	2.0	5.9
計画(2020/10～12)全産業	39.4	22.7	15.2	65.2	10.6	4.5	0.0	1.5	1.5
製造業	38.5	38.5	19.2	61.5	19.2	3.8	0.0	0.0	0.0
非製造業	40.0	12.5	12.5	67.5	5.0	5.0	0.0	2.5	2.5

※設備投資目的別の比率：項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

※複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

※今回調査から「環境対策」の回答項目を追加し、「公害防止」を削除

5. 経営上の問題点

経営上の問題点の上位3項目は、全産業は、第1位が「売上・生産の停滞、減少」、第2位が「人件費等経費増加」、第3位が「人手不足・求人難」である。製造業は、第1位が「売上・生産の停滞、減少」、第2位が「人件費等経費増加」、第3位が「その他」である。非製造業は、第1位が「売上・生産の停滞、減少」、第2位が「人手不足・求人難」、第3位が「人件費等経費増加」である。

前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、非製造業は「売上・生産の停滞、減少」、製造業は「その他」である。

前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、製造業、非製造業ともに「人手不足・求人難」である。

(単位：%)

	売上・生産の停滞、減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
2020/4～6実績										
全産業	62.9	25.4	13.6	7.7	4.7	10.6	5.2	11.3	25.1	17.6
製造業	66.9	24.1	13.5	14.3	6.0	13.5	9.8	16.5	13.5	19.5
素材業種	69.6	17.4	8.7	30.4	0.0	13.0	4.3	17.4	13.0	17.4
加工業種	69.1	18.2	12.7	7.3	3.6	12.7	14.5	21.8	16.4	14.5
その他業種	63.6	32.7	16.4	14.5	10.9	14.5	7.3	10.9	10.9	25.5
非製造業	61.1	25.9	13.7	4.8	4.1	9.2	3.1	8.9	30.4	16.7
建設業	54.7	31.4	22.1	4.7	5.8	3.5	2.3	8.1	44.2	9.3
卸売業	75.8	18.2	21.2	9.1	0.0	9.1	3.0	9.1	18.2	21.2
小売業	66.7	18.8	12.5	10.4	10.4	10.4	0.0	10.4	22.9	12.5
運輸業	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	13.3	10.0	6.7	36.7	6.7
情報通信業	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0
サービス業・飲食業	59.8	22.8	8.7	2.2	2.2	13.0	3.3	9.8	22.8	27.2

※経営上の問題点別の比率：項目別回答数÷回答企業数×100

※複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

※「その他」の回答には、新型コロナウイルス感染症への対策等を含む

※素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食品、木材・木製品、窯業・土石、その他の製造業

なお、「第67回茨城県内企業経営動向調査」と合わせて実施した特別調査②「新型コロナウイルス感染症の事業活動への影響について」の調査結果については筑波総研ホームページ (<https://www.tsukubair.co.jp/>) に掲載しましたのでご覧ください。